

来年4月からの
消費税8%
増税

政府は撤回せよ



**国民の所得をふやす
景気対策を**
大資産家・大企業に応分の負担を

消費税増税を断念し、270兆円もの大企業の内部留保のほんの一部を活用しての賃上げや、安定した雇用をつくるなど、国民の所得を増やすことがいちばんの景気対策です。

大企業へのバラマキでなく

**消費税増税は
くらしも経済も破壊**

税率5%になったとき(1997年)は、国民の所得は増え続けていましたが、増税によって家計の底が抜け、大不況の引き金となりました。

今回、所得が減り続けるなかで1人あたり11万円以上——史上最大の増税では、くらしも経済も破壊されます。

財政もよくなりません

税収が減り、増税分がバラマキに回るので、財政もよくなりません。5%への増税後3年間で、国と地方の長期債務残高は449兆円から600兆円へ拡大しました。過去の失敗を繰り返し、財政をさらに悪化させるだけです。

この声を日本共産党へ

消費税増税を決めたのは自・公・民の「3党合意」。地方議会では、自・公・民などが増税中止を求める意見書・請願の採択に反対するなどしています。

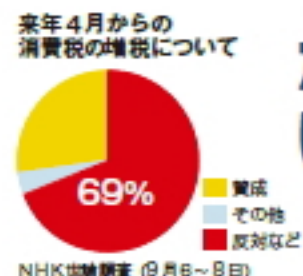
地方選挙で増税勢力に審判をくだし、草の根からの世論と運動の力で、増税への暴走をくい止めようではありませんか。

増税勢力「NO」
増税撤回こそ景気対策

消費増税増税今どきよ
増税撤回こそ景気対策

**首相の「決断」
国民無視は許せない**

「4月からの消費税増税反対」は国民の7割。ところが、安倍首相は「国民に8兆円の増税、大企業には減税」を表明。物価は上がり、年金は減り、医療費は増えるのに増税など、とんでもありません。国民無視の暴走を許すわけにはいきません。



**安倍政権と自・公・民に
国民の
世論と運動で
倍返しだ**

福島第一原発 放射能汚染水の危機打開へ

東京電力を破たん処理し、国が直接、全責任を

「汚染水は完全にブロックされている」(首相)と言いましたが、実態は、現状すらつかめていません。日本共産党は「放射能で海を汚さない」ことを基本原則とし、「コスト優先、安全なおざり」の東京電力まかせにせず、国が全面的に責任を果たす体制をとるべきだと提起しています。

緊急提言の全文はコチラから



大企業には減税なんて…

「復興法人税廃止 企業優遇は納得できぬ」「企業だけ社会的責任を免除することに、国民の理解は得られまい」(「京都新聞」9月27日付)

——国民には消費税増税、大企業には復興法人税の廃止、法人税率の引き下げ。納得できません。

日本共産党

赤旗 2013年10-11月号外

日本共産党の周知を助けます。あなたのご意見、ご感想をお寄せください。

発行●日本共産党中央委員会
〒151-8588 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-28-7
TEL.03-3403-8111 (代表) FAX.03-3474-8365
ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>